

# 平成 30 年度 事業報告書

## 総務部

- ① 研修会や会報誌「方位」を利用し、社員へ情報を提供した。
- ② 本会と協議連携し、制度PRを促進した。
- ③ 全公連及び中公連の会議、研修会等に参加し、情報収集及び連絡協調に努め、必要な情報を提供した。
- ④ ホームページにより情報の公開をした。
- ⑤ 鳥取県所管課による立入検査を受け今後の対応を検討した。

## 業務部

- ① 社員研修及び官公署担当者向けに『官民境界判定の留意点～行政と民間の感覚のずれを中心に～』と題して研修会を行った。
- ② 14条地図作成作業の円滑な処理を行った。
- ③ 受託推進のための情報の収集を行った。
- ④ 成果品の品質向上を行った。
- ⑤ 公益性のある自主事業として『認定登記基準点』を東伯郡湯梨浜町に設置した。
- ⑥ 災害時を想定した土地境界復元の強化としてGNSSを使用し引照点を設置した。

## 経理部

- ① 公益法人として適正な会計処理と予算の執行をした。  
支出の際、事前の個別的決済を実施し、役員が都度伝票を確認した。
- ② 公益社団法人化に伴い、法人市民税、法人県民税が減免された。
- ③ 鳥取県所管課による立入検査を受け検査結果につき今後の対応を検討した。